

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

期末残高

種 類	2020年度（2021年3月31日現在）			2021年度（2022年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,022	—	25,022	26,976	—	26,976
証書貸付	956,806	1,430	958,236	954,477	1,430	955,907
当座貸越	93,498	—	93,498	98,939	—	98,939
割引手形	4,850	—	4,850	4,583	—	4,583
合 計	1,080,177	1,430	1,081,607	1,084,976	1,430	1,086,406

平均残高

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	26,176	—	26,176	23,350	—	23,350
証書貸付	935,038	1,695	936,733	947,266	1,430	948,696
当座貸越	94,735	—	94,735	92,109	—	92,109
割引手形	5,212	—	5,212	4,358	—	4,358
合 計	1,061,162	1,695	1,062,857	1,067,084	1,430	1,068,514

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2020年度（2021年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	92,597	97,476	112,174	79,392	632,208	67,757	1,081,607
うち変動金利	10,103	24,476	37,643	24,512	331,671	58,472	486,880
うち固定金利	82,493	72,999	74,530	54,880	300,537	9,285	594,726

種 類	2021年度（2022年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	100,454	88,876	106,568	76,523	643,869	70,115	1,086,406
うち変動金利	10,028	23,193	33,696	22,749	352,216	60,868	502,753
うち固定金利	90,425	65,683	72,871	53,773	291,652	9,247	583,652

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
有価証券	887	672
債権	—	—
商品	—	—
不動産	228,766	222,164
その他	15,976	14,291
小計	245,630	237,128
保証	498,152	515,852
信用	337,824	333,425
合 計	1,081,607	1,086,406

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	490	470
その他	275	122
小計	765	592
保証	1,088	1,185
信用	247	240
合 計	2,101	2,019

融資業務（単体）

業種別	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,081,607	100.00	1,086,406	100.00
製造業	90,894	8.40	88,026	8.10
農業、林業	6,014	0.56	6,883	0.64
漁業	211	0.02	291	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,247	0.12	1,421	0.13
建設業	63,661	5.89	62,170	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	7,572	0.70	8,277	0.76
情報通信業	4,397	0.41	3,789	0.35
運輸業、郵便業	20,486	1.89	19,655	1.81
卸売業、小売業	73,312	6.78	73,505	6.77
金融業、保険業	86,884	8.03	82,927	7.63
不動産業、物品賃貸業	147,801	13.66	149,322	13.74
サービス業等	100,848	9.32	97,912	9.01
地方公共団体	137,964	12.76	139,601	12.85
その他	340,307	31.46	352,619	32.46

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	46,956 (99.57)	46,052 (99.57)
残高 (総貸出に占める割合)	835,470 (77.24)	840,347 (77.35)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
消費者ローン残高	327,754	342,606
うち住宅ローン残高	306,350	321,594
うちその他ローン残高	21,403	21,012

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	510,387	47.19	517,735	47.66
運転資金	571,219	52.81	568,670	52.34
合計	1,081,607	100.00	1,086,406	100.00

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権
(連結)

項目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,280	3,115	△ 165
危険債権	14,982	21,072	6,090
要管理債権	145	232	87
三月以上延滞債権	38	73	35
貸出条件緩和債権	107	159	52
小計 (A)	18,408	24,420	6,012
正常債権	1,079,882	1,078,682	△1,200
合計 (B)	1,098,291	1,103,102	4,811
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.68%	2.21%	0.53%

(単体)

項目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,204	3,027	△ 177
危険債権	14,982	21,071	6,089
要管理債権	143	232	89
三月以上延滞債権	36	73	37
貸出条件緩和債権	107	159	52
小計 (A)	18,331	24,331	6,000
正常債権	1,078,766	1,077,480	△1,286
合計 (B)	1,097,098	1,101,811	4,713
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.67%	2.21%	0.54%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説

● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

● 危険債権 ……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

● 要管理債権 ……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの

● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの

● 正常債権 ……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

貸倒引当金等の状況 〈連結〉

（単位 百万円）

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2020年度中の増減	2021年度 (2022年3月31日現在)	2021年度中の増減
貸倒引当金	4,680	△19	5,130	450
一般貸倒引当金	1,897	272	1,959	62
個別貸倒引当金	2,783	△291	3,170	387
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

（単位 百万円）

区分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2020年度中の増減	2021年度 (2022年3月31日現在)	2021年度中の増減
貸倒引当金	4,552	△8	4,996	444
一般貸倒引当金	1,836	278	1,905	69
個別貸倒引当金	2,716	△286	3,090	374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権（単体） (2022年3月31日現在)

（単位 百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	548	308	239	100.00%	破産更生等債権	3,027	破産更生等債権	3,027
実質破綻先	2,478	1,673	805	100.00%			危険債権	21,071
破綻懸念先	21,071	13,204	2,013	72.22%	要管理債権	232	三月以上延滞債権	73
要注意先	(うち 要管理債権) (232)	(76)	(19)	(41.28%)			貸出条件緩和債権	159
							要管理先	273
その他の要注意先	160,842				正常債権	1,077,480		
正常先	916,596						合計	1,101,811
合計	1,101,811				合計	1,101,811		

不良債権の処理状況

（単位 百万円）

区分	2020年度	2021年度	増減額
不良債権処理額	690	1,067	377
貸出金償却	584	408	△176
個別貸倒引当金繰入額	103	621	518
偶発損失引当金繰入額	—	37	37
債権等売却損	3	—	△3

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

（単位 百万円、％）

業種別	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	債権額	残高比率	債権額	残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,331	1.67	24,331	2.21
製造業	3,032	0.28	3,808	0.35
農業、林業	71	0.01	74	0.01
漁業	—	—	6	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	138	0.01	137	0.01
建設業	2,704	0.25	4,079	0.37
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	191	0.02	250	0.02
運輸業、郵便業	360	0.03	783	0.07
卸売業、小売業	2,812	0.26	3,553	0.32
金融業、保険業	500	0.04	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	919	0.08	1,188	0.11
サービス業等	3,979	0.36	6,816	0.62
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,622	0.33	3,631	0.33

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（2007年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。